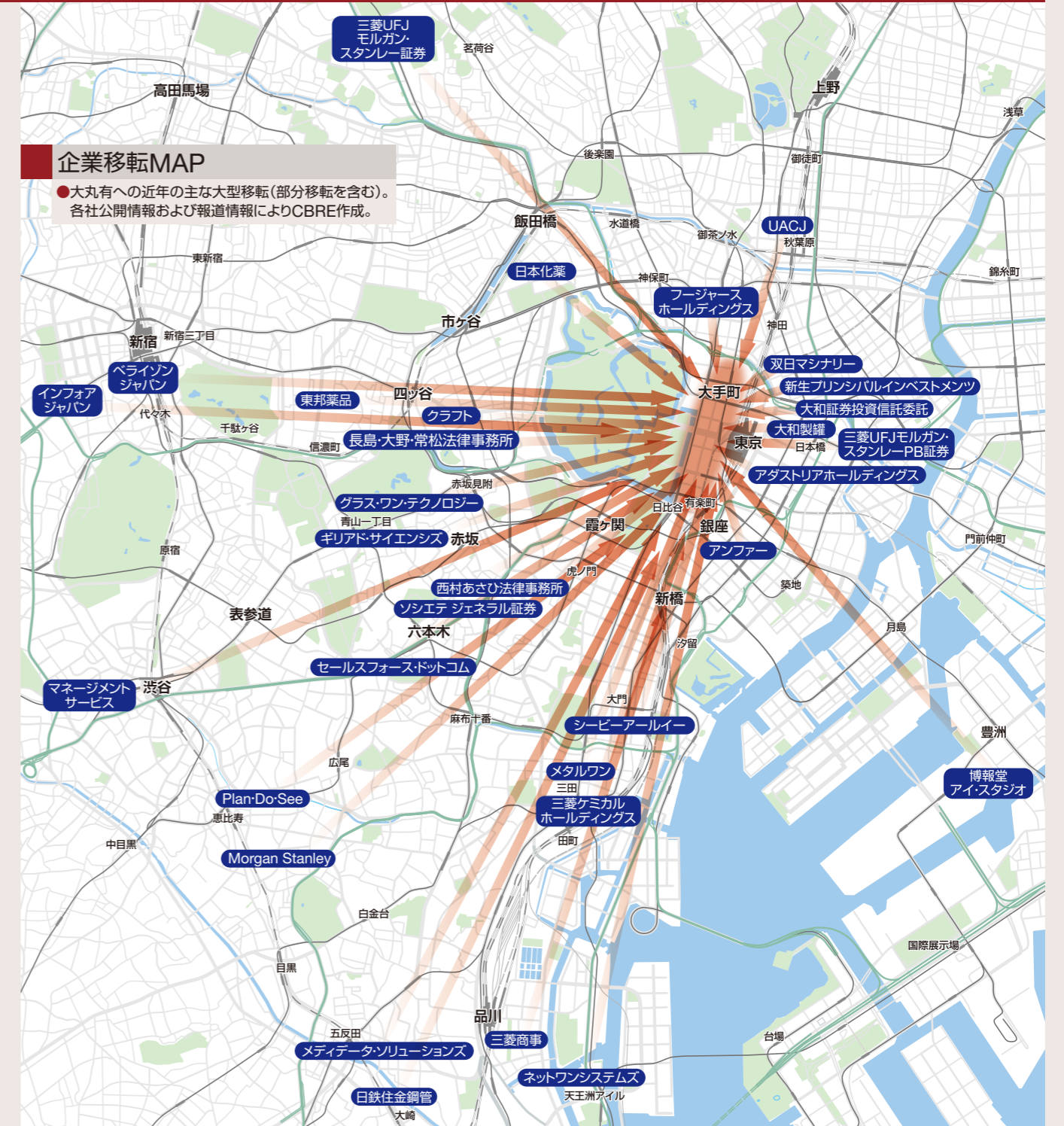
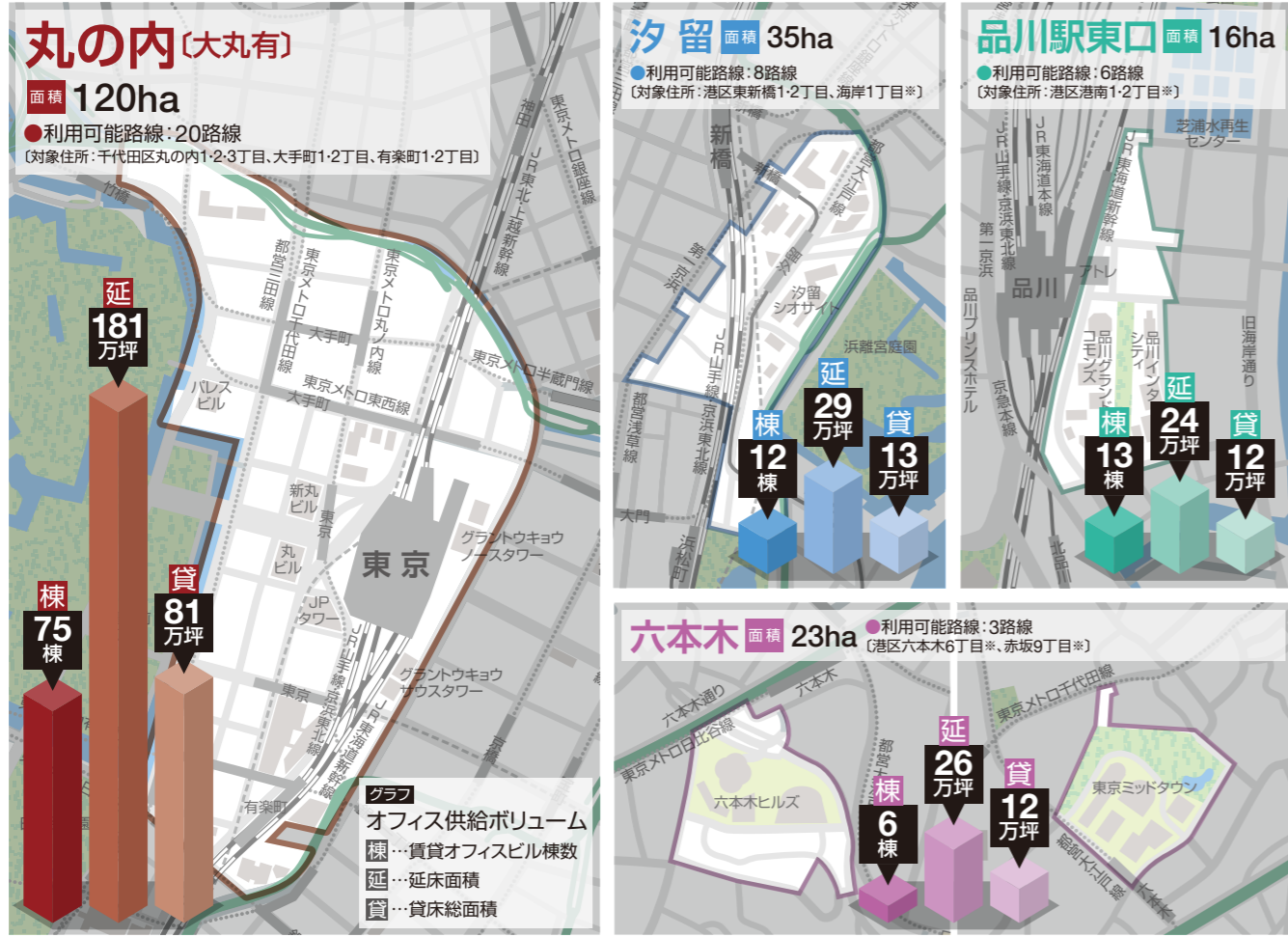


# 大丸有ビジネス地区の企業集積

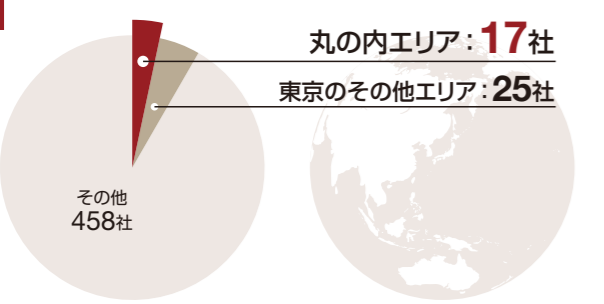
120年の歴史を持つオフィス開発エリア、大丸有(大手町~丸の内~有楽町)ビジネス地区。ここでは、他の開発エリアとの比較や、所在する企業の特徴および近年の移転動向をもとに、大丸有の持つ産業ポテンシャルを視覚的に表した。

## オフィス開発エリア比較

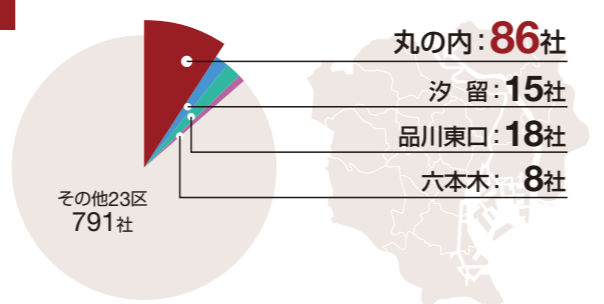
●対象住所: ※はオフィスビル集積エリアのみ ●オフィス供給ボリューム出典: CBRE調査(対象ビル延床面積3,000坪以上)



## 世界的なトップ企業(Fortune500)の集積



## 東証1部上場企業の本社集積(東京23区)



大丸有と、汐留・品川駅東口・六本木といった代表的なオフィス開発エリアを、ポテンシャルを示すデータで比較したのが左頁の図である。時代とともに新興エリアに後れを取るエリアもある中で、大丸有がそのバリューを失わずにトップの地位を維持しているのには、規模だけではなく機能の更新を積極的に行ってきたという背景がある。ビルの大型再開発に加え、商業集積やビジネス支援機能の充実、グローバル化の推進など、新しい価値を追求する街づくりが進行中である。エリアのバリューが様々な企業を引き寄せており、近年の大丸有への大型移転事例を見ても、メーカー、IT関連、金融、サービス業と、その業種は多岐にわたっていることが分かる。また、所在する企業の特徴としては、金融・法律・会計・監査・コンサルといったプロフェッ

ショナルサービス業の中でも大手企業の集積が多いことで、弁護士事務所では西村あさひ、長島・大野・常松、森・濱田松本など、監査法人では新日本、あずさ、トーマツなどが大丸有に事務所を構えている(移転予定を含む)。プロフェッショナルサービス業では、立地戦略において人材確保における優位性を重視することが理由の一つと考えられる。さらに、これらとの提携や協力を求め、大企業だけでなくベンチャー企業の集積も増加しつつある。規模も業種も多様な企業が集まることで、有機的なネットワークが構築され、新しい価値創造の機会がさらに増えていくことに期待したい(CBRE営業担当)。

○取材協力/資料提供: 三菱地所株式会社



丸の内 企業インタビュー ネットワンシステムズ株式会社

## ICTのメリットとノウハウを具現化した、丸の内の新オフィス。 移転後1年半を経て、ワークスタイル変革に確かな手応えを掴む。

ネットワンシステムズ株式会社は、1988年に設立された、情報インフラの設計・構築・運用等の事業を展開する国内大手のインテグレーターである。同社は2013年5月、東京駅前のJPタワー24階・25階・26階半分の2.5フロアに本社オフィスを移転。それから1年半が経過した今、新オフィスのワークプレイス戦略とその運用状況について取材した。



ネットワンシステムズ株式会社  
経営企画本部 プラットフォーム部  
ワークサポートチーム リーダー  
内田 雅裕 氏



新本社オフィスにおけるコンセプトと、  
移転後の状況について  
お聞かせください。

この丸の内のオフィスでは、社員がICTを利活用しながら、コミュニケーションやコラボレーションを重視したワークスタイルのもとで、生産性の向上や新たな価値創造を目指しています。具体的には、オフィスフロア全域に無線LANを構築してモバイルワークの環境を展開するとともに、シンクライアント環境でどのような端末からも社内の環境につなげ、必要に応じてどこでも仕事ができるようにしました。働く場、働き方の選択肢を広げることで、流動性を高めた社員同士のFace to Faceのコミュニケーションが活性化されることがねらいです。

25階の執務フロアでは「5-Style Office」というコンセプトのもと、従来のワークステーションを5つのワークシーンに分けてカスタマイズした空間を提供しています。ここでは大きな組織単位で執務スペースの大きな区分けはされていますが、前述のモバイルワーク環境のもと、打ち合わせや情報共有のために、スペースを自由に行き来することが可能となっています。

以前のオフィスでは、座席ごとにブースで仕切られそれぞれ自席に座って仕事をするシーンが多く、部署を超えた横断的な交流はなかなか行われませんでした。移転当初は、今までと全く異なる環境に戸惑いも見られましたが、一部の社員が先駆的に働き方を変え、それが徐々に波及してきているという状況です。

当社では、オフィスという枠を越えて、テレワークという働き方も推進しています。先端ICTの利活用はもちろん、成果を重視し、利用者や利用回数の制限がないテレワーク制度を採用することで、オフィスと変わらない環境を提供しました。その結果はダイバーシティの取り組みにもつながってきています。

今回の本社移転には、  
ワークスタイル変革と並行して、  
もう一つ大きな目的があるとのことですが。

お客様のニーズは、「ネットワークにつながる」ことから、現在は「どのようにICTを用いるか」にシフトしました。そこで当社では、自らICTを利活用したワークスタイル変革を実践している姿を見学するという目的で、24階に「Innovative Office 見学エリア」と、デモを行う「Solution Briefing Center」を設置しました。

「Innovative Office 見学エリア」では、社員が実際にウェブ会議やビデオ対話、メール、チャット等を活用しながら業務に携わっている様子をオフィスの中に設置された通路から見学することが可能で、ICTツールの具体的な活用方法や効果を体感できます。開設



して約1年半の間に、延べ約1,800社のお客様に見学していただきました。

このビルを移転先に選んだ理由には、来訪いただく際の交通利便性に加え、東京駅前というバリューもありました。

東京駅前のバリューというお話が出ましたが、  
丸の内に本社を置くメリットについては  
どのようにお考えでしょうか。

新本社オフィスは、社員が業務を遂行するワークプレイスであることはもちろんですが、前述の通り、当社サービスのショーケースとして大きな役割を担っています。端的に言えば、ここは社員のためだけではなく、お客様のための場所でもあるということです。お客様に実際に足を運んでいただくならば、それに相応しい場所であればなりません。当社の提案に関心を持たれて来社いただくわけですから、より良い印象と体験のもとに、また訪れたいと思っていただけるようでありたいと考えております。交通利便性だけを見れば他のターミナル駅前も選択肢としてあると思いますが、東京駅、丸の内である必要性はそこにあります。

ブランディングという観点からも、丸の内に立地するということ、企業のブランディング戦略の一助となっていることは間違いありません。人材採用の面でも、丸の内というバリューが優秀な人材を確保するうえで優位性を発揮しているという話は人事採用担当からも聞いています。

以前は金融や商社の街というイメージが強かった丸の内ですが、ここ数十年でエリアとしての変革が進み、その新しいパワーと企業の集積力に魅力を感じています。企業活動を様々な面から後押ししてくれるこの環境の中で、当社のゴールである「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業、アドマイヤードカンパニーになること」を目指し続けていきたいと思っています。